

特定地域脱炭素移行加速化事業計画（民間裨益型自営線マイクログリッド等事業） 表紙

自治体名	名称	自治体コード	※都道府県名、自治体コードを記入する		
日置市	日置市	462161	都道府県名	鹿児島県	460001

財政力指数	0.40
-------	------

	氏名	所属	役職	メールアドレス	電話番号	所在地
事業実施の代表者	永山 由高	日置市	市長	hisho@city.hioki.lg.jp	099-273-2111	〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町第一丁目100番地
担当者	園田 賢一	総務企画部企画課	課長	kikaku01@city.hioki.lg.jp	099-248-9403	〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町第一丁目100番地
担当者（連絡窓口となる方）	内田 崇	総務企画部企画課	参事	zerocarbon@city.hioki.lg.jp	099-248-9403	〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町第一丁目100番地
担当者（連絡窓口となる方）	井上 英樹	総務企画部企画課	係長	zerocarbon@city.hioki.lg.jp	099-248-9403	〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町第一丁目100番地

事業計画名	マイクログリッドの新たな展開と低落差小水力発電のモデル化～再エネ人材拠点、日置市の挑戦～					
事業計画の期間	開始年度：	令和5年度	終了年度：	令和10年度		

申請額 (円)	総事業費	交付対象事業費 <①>	うち設備整備事業の額 <②=①の内数>	交付限度額 <①×交付率等>
	1,750,297,000	1,750,297,000	1,750,297,000	1,312,722,000

申請額（年度別） (円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	0	307,605,000	436,725,000	415,110,000	89,832,000	63,450,000
合計額（=交付限度額）	1,312,722,000					

事業効果	再エネ導入量 (kW)	CO2削減効果 (t-CO2)	費用効率性 (円/t-CO2)	費用効率性 (円/t-CO2)
	281	17,094	76,794	102392

事業要件 (イ民間裨益型地産再エネ活用エリアマネジメント事業を活用する場合②～④も記入)	①民間裨益率	②当該事業にかかる再エネの地産地消率	③長期的かつ安定的な再エネ供給の担保方法	④事業実施主体が実施する再エネの高度なエリアマネジメント（デマンドレスポンス）の内容
	100%	100%	担保方法：事業実施主体である「ひおき地域エネルギー株式会社」との「脱炭素に関する包括連携協定」	電力がひっ迫した際の節電の呼びかけ等

計画の目標（期待される効果）	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果			
	平成17年に旧4町（東市来町、伊集院町、日吉町、吹上町）が合併し誕生した日置市において、吹上地域が最も人口減少が深刻で、出生率の減少、高齢化率の増加、宿泊・飲食業等産業の衰退や地元高校の定員割れが続いており、地域コミュニティの存続が危ぶまれている。このため、本事業により共同提案者である「ひおき地域エネルギー株式会社」「太陽ガス」その他地元企業のPPA事業等を地域内に拡大し、その再エネ事業の収益の一部を「ひおき未来基金」として積み立て、基金を財源に同地域における関係人口対策と吹上高校への支援策を講じることで、同地域内の人口流出防止と高校入学者数の増加につながる事が期待できる。			
	KPI（重要業績評価指標）			
指標	①お試し住宅（吹上地域）の利用者数（イベント含む）、②吹上高校入学者数			
	現在（年月）	①0人（令和3年度実績）	最終年度：年度	①6,000人

計画の目標（期待される効果）	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果			
	鹿児島県の医療費は全国平均と比べて高く、本市は国民健康保険の医療費が高い地域である。昨今のコロナ禍で、市民は外出する機会が減り、心と体の働きが弱くなる「フレイル状態」となる傾向にあり、要介護へ発展するケースも増えていることから、今後も医療費が増加する可能性がある。本事業において、公共施設の再エネ化及び省エネ化により削減された電気料金を原資に、スマホ等による手軽に健（検）診の予約・申込手続きを行うことができるシステムを構築し、タブレット等による体操教室や健康増進に係る講座等を実施し、市民の疾病の早期発見・早期治療を促進することで医療費の削減が期待される。			
	KPI（重要業績評価指標）			
指標	健（検）診の受診率			
	現在（年月）	53.8%（令和4年3月）	最終年度：年度	70%（総合計画より）

計画の目標（期待される効果）	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果			
	本市の基幹産業である製造業は平成24年度以降のパナソニックの半導体子会社撤退を機に衰退しており、昨今のエネルギー価格の高騰は製造業の経営環境の悪化を招いている。このことから、本事業において再エネ設備を導入し電力価格を安定化することで、製造業における経営環境の改善が期待できる。また、市内の工業団地内で再エネ導入を推進し、RE100工業団地を目指すことで立地企業のブランド力の強化が期待できる。			
	KPI（重要業績評価指標）			
指標	徳重工業団地内での新規の再エネ導入事業者数			
	現在（年月）	0社（令和5年2月）	最終年度：年度	1社（6社中）